

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	52,040	流動負債	31,028
現金及び預金	25,497	買掛金	1,297
売掛金	412	短期借入金	1,335
棚卸資産	1,277	1年内返済予定の長期借入金	5,359
景品	4,419	リース債務	11
前渡金	60	未払金	5,893
前払費用	1,736	未払法人税等	2,853
未収入金	230	未払消費税等	1,170
短期貸付金	20	未払費用	6,789
預け金	13,675	預り金	242
繰延税金資産	4,678	貯玉預り金	5,492
その他	48	役員賞与引当金	8
貸倒引当金	△14	その他	570
固定資産	86,484	固定負債	25,552
有形固定資産	68,891	長期借入金	21,066
建物	34,778	リース債務	4
構築物	5,545	長期未払金	232
車両運搬具	43	資産除去債務	3,960
工具器具備品	18,668	その他	287
土地	6,991		
建設仮勘定	2,863		
無形固定資産	4,498	負債合計	56,580
借地権	3,344	(純資産の部)	
電話加入権	77	株主資本	81,812
ソフトウェア	1,007	資本金	5,000
その他	80	資本剰余金	40
投資その他の資産	13,094	その他資本剰余金	40
投資有価証券	712	利益剰余金	76,772
出資金	108	利益準備金	1,250
関係会社出資金	1	その他利益剰余金	75,522
長期貸付金	45	別途積立金	50,000
建設協力長期貸付金	280	繰越利益剰余金	25,522
長期前払費用	1,146		
貸貸固定資産	1,308	評価・換算差額等	131
差入保証金	6,115	その他有価証券評価差額金	131
繰延税金資産	3,147		
その他	245		
貸倒引当金	△17	純資産合計	81,944
資産合計	138,525	負債・純資産合計	138,525

損益計算書

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収入		143,162
販売費及び一般管理費		128,451
営業利益		14,710
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	
不動産等賃貸収益	931	
リサイクルカード受入益	226	
雑収入	390	1,574
営業外費用		
支払利息	117	
不動産等賃貸費用	351	
シンジケートローン等手数料	228	
雑支出	14	711
経常利益		15,573
特別利益		
固定資産売却益	8	8
特別損失		
固定資産除売却損	358	
減損損失	532	
災害損失	61	
立退補償金	20	973
税引前当期純利益		14,608
法人税、住民税及び事業税	4,555	
法人税等調整額	139	4,694
当期純利益		9,914

営業収入内訳

(単位：百万円)

科 目	金	額
貸玉収入		740,406
景品出庫額		
期首景品棚卸高	4,502	
当期景品入庫高等	601,645	
期末景品棚卸高	△4,419	601,728
遊技業収入		138,678
自販機手数料等収入		4,484
営業収入		143,162

株主資本等変動計算書

(2016年4月1日から 2017年3月31日まで)

(単位：百万円)

項目	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰 越 利 益 剰 余 金	
2016年4月1日残高	5,000	40	40	1,250	50,000	26,840
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△11,232
当期純利益						9,914
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△1,317
2017年3月31日残高	5,000	40	40	1,250	50,000	25,522

項目	株 主 資 本		評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
	利 益 剰 余 金 合 計				
2016年4月1日残高	78,090	83,130	55	55	83,186
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	△11,232	△11,232			△11,232
当期純利益	9,914	9,914			9,914
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			75	75	75
事業年度中の変動額合計	△1,317	△1,317	75	75	△1,242
2017年3月31日残高	76,772	81,812	131	131	81,944

個別注記表

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式（関係会社出資金含む）

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

① 市場価格のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 市場価格のないもの・・・ 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 景品の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、事業用定期借地権については、契約期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 賃貸固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した賃貸固定資産に含まれる建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）

当社グループの資金効率化を目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利用により、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「預け金」13,675百万円を計上しております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度より適用しております。

会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備（建物に含まれる）及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表等に関する注記

1. 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

建	物	257 百万円
土	地	2,356 百万円
合 計		2,613 百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	2,545 百万円
(1年以内返済予定額を含む)	

2. 減価償却累計額

有形固定資産	129,486 百万円
投資その他の資産 (賃貸固定資産)	2,319 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	13,704 百万円
短期金銭債務	1 百万円

4. 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて7年から32年と見積り、割引率は契約期間に応じた期間に対応する利付き国債の利回り0.24%から2.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,848 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	48 百万円
時の経過による調整額	75 百万円
資産除去債務の履行による減少額	△11 百万円
期末残高	3,960 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引

販売費及び一般管理費	593 百万円
営業取引以外の取引高	62 百万円

2. 減損損失

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
西日暮里店 (東京都荒川区)	パチンコホール	工具器具備品	3
綾瀬東口店 (東京都足立区)	パチンコホール	工具器具備品等	65
岩船店 (新潟県村上市)	パチンコホール	工具器具備品等	15
室蘭店 (北海道室蘭市)	パチンコホール	工具器具備品等	20
富山上富居店 (富山県富山市)	パチンコホール	建物等	76
太田店 (群馬県太田市)	パチンコホール	工具器具備品等	53
群馬伊勢崎店 (群馬県伊勢崎市)	パチンコホール	工具器具備品等	28
都城店 (宮崎県都城市)	パチンコホール	工具器具備品等	42
前橋店 (群馬県前橋市)	パチンコホール	建物等	22
五泉店 (新潟県五泉市)	パチンコホール	工具器具備品等	34
群馬群馬町店 (群馬県高崎市)	パチンコホール	工具器具備品等	2
佐賀神埼店 (佐賀県神埼市)	パチンコホール	建物等	11
徳島鴨島店 (徳島県吉野川市)	パチンコホール	建物等	9
熊本人吉店 (熊本県人吉市)	パチンコホール	工具器具備品等	11
ダイナム信頼の森 茨城イオンタウン水戸南店 (茨城県東茨城郡茨城町)	パチンコホール	工具器具備品	2
大分海原店 (大分県大分市)	パチンコホール	工具器具備品等	133
合 計			532

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（532百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については鑑定評価額により評価、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.40%で割り引いて算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式数 普通株式	32,556	—	—	32,556

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2016年5月19日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	4,720百万円
1株当たりの配当金額	145円00銭
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月17日

(2) 配当金支払額

2016年12月15日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	6,511百万円
1株当たりの配当金額	200円00銭
基準日	2016年9月30日
効力発生日	2016年12月27日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 2017年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	4,557百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当金額	140円00銭
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月16日（予定）

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

遊技台（パチンコ）減価償却限度超過額	3,110 百万円
未払賞与	1,036 百万円
貯玉預り金	303 百万円
未払事業税	207 百万円
その他	234 百万円
繰延税金資産 合計	<u>4,893 百万円</u>

繰延税金負債

遊技台除却損	<u>△215 百万円</u>
繰延税金負債 合計	<u>△215 百万円</u>

繰延税金資産 純額 4,678 百万円

(2) 固定資産

繰延税金資産

遊技台（パチスロ）減価償却限度超過額	1,616 百万円
資産除去債務	1,212 百万円
借地権償却	1,201 百万円
減損損失	885 百万円
退職慰労金未払額	61 百万円
固定資産減価償却限度超過額	21 百万円
その他	13 百万円
繰延税金資産 小計	<u>5,013 百万円</u>
評価性引当額	<u>△1,416 百万円</u>
繰延税金資産 合計	<u>3,596 百万円</u>

繰延税金負債

投資有価証券評価差額	△58 百万円
資産除去費用	<u>△390 百万円</u>
繰延税金負債 合計	<u>△448 百万円</u>

繰延税金資産 純額 3,147 百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については一部の有価証券を除き、短期的な預金等に限定しております。期中の必要な資金についてはコミットメントライン契約による銀行借入により調達を実施しております。また、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

保有している投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する株式であります。

営業債務による未払金は、全てが1年以内の支払期日であります。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	25,497	25,497	—
(2) 売掛金	412	412	—
(3) 預け金	13,675	13,675	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	622	622	—
(5) 差入保証金	6,115	5,885	△230
(6) 買掛金	(1,297)	(1,297)	—
(7) 短期借入金	(1,335)	(1,335)	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(5,359)	(5,359)	—
(9) 未払金	(5,898)	(5,898)	—
(10) 未払法人税等	(2,853)	(2,853)	—
(11) 未払消費税等	(1,170)	(1,170)	—
(12) 未払費用	(6,789)	(6,789)	—
(13) 長期借入金	(21,066)	(21,066)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに (3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 1年内返済予定の長期借入金、(9) 未払金、(10) 未払法人税等、(11) 未払消費税等並びに (12) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(13) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、期末日現在の当社の信用状態が、借入実行時と大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額90百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	㈱ダイナムジャパン ホールディングス	被所有 直接 100%	役員の兼任等	資金の寄託	—	預け金	13,675
				利息の受取 (注1)	0	—	—
				経営指導料	592	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預託取引は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における短期的かつ反復的な取引のため、取引金額は記載を省略しております。利率は市場金利を勘案して親会社の取締役会において合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の子会社	㈱ダイナムビジネス サポート	なし	主要取引先	店舗等の賃借	3,005	—	—
				不動産関連 業務等の委託	1,424	未払金	95
	㈱日本ヒューマップ	なし	主要取引先	清掃業務の 委託等 不動産の 賃貸等	5,450 501	未払金 —	511 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 2,516円98銭
- 1株当たり当期純利益 304円52銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。